

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月11日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自平成25年6月1日至平成25年8月31日）
【会社名】	株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス
【英訳名】	create restaurants holdings inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 晴彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田五丁目10番18号
【電話番号】	03(5488)8001（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 川井 潤
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田五丁目10番18号
【電話番号】	03(5488)8001（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 川井 潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年8月31日	自平成25年3月1日 至平成25年8月31日	自平成24年3月1日 至平成25年2月28日
売上高(千円)	18,746,746	23,832,642	37,167,220
経常利益(千円)	1,823,698	2,323,301	2,827,851
四半期(当期)純利益(千円)	862,868	1,152,322	1,317,612
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	860,190	1,395,695	1,505,004
純資産額(千円)	6,585,803	8,856,389	3,744,623
総資産額(千円)	20,739,092	36,767,974	19,047,655
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	56.34	124.55	107.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	31.8	24.1	19.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,634,557	1,472,154	3,602,043
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,235,352	8,149,749	2,604,114
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,604,203	6,496,187	441,126
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	6,960,537	5,572,637	5,649,080

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年6月1日 至平成24年8月31日	自平成25年6月1日 至平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.81	66.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、平成25年4月30日付で株式会社イトウォーク、株式会社イトウォークWEST及び有限会社EWCの全株式、SFPダイニング株式会社の株式74.6%を取得し、新たに子会社としております。

なお、平成25年6月30日付でSFPダイニング株式会社の株式を追加取得し、所有割合は94.6%となっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更及び新たに発生した事業等のリスクは以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

事業等のリスクについての重要な変更 出店政策について

当社グループは、予め一定以上の集客を見込めるショッピングセンター、地下鉄を含む駅構内、百貨店等の商業施設及び路面に出店しており、立地条件、賃貸条件、店舗の採算性等の観点から、好立地を選別した上で、出店候補地を決定しております。そのため、計画した出店数に見合った出店地を十分に確保できない可能性もあり、その場合には、当社グループの業績見通しに影響を与える可能性があります。

また、商業デベロッパー等との交渉を経て、当社グループの計画した業態と異なる業態の出店を行う場合があります。当社グループにおいては、各業態によりその収益力に差異があるため、計画通りの店舗数を出店した場合であっても、業態構成の状況によっては、業績に影響が生じる可能性があります。

加えて、当社グループは、賃貸による出店形態を基本としており、賃貸借契約のうち、特に、定期賃貸借契約は、契約終了後再契約されない可能性があります。このような場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

新たに発生した事業等のリスク

& A等による業容の拡大に係るリスクについて

当社グループは、成長戦略の一つとして、シナジー効果が期待できる & A（企業の合併及び買収）について前向きに検討していくことを基本方針としております。

なお、平成25年4月30日に、株式会社イトウォーク、株式会社イトウォークWEST、有限会社EWC及びSFPダイニング株式会社との資本提携を行いました。

当社グループは、当社グループが展開するコアビジネスとのシナジー効果が期待できる事業の & A（企業の合併及び買収）を含めた業容拡大を進めてまいりますが、これらの業容拡大等がもたらす影響について、当社グループが予め想定しなかった結果が生じた場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

SFPダイニング株式会社の株式追加取得

当社は、平成25年6月19日開催の取締役会において、SFPダイニング株式会社の株式（発行済議決権株式の20.0%）を追加取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これに基づき、平成25年6月30日付で当社はSFPダイニング株式会社の株式（発行済議決権株式の20.0%）を取得しておりますが、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州財政問題や新興国の経済停滞等の影響が懸念される一方で、新政権主導による金融政策や経済対策等の効果が発現しつつある中で、景気は着実に持ち直しており、回復基調へと推移してまいりました。

外食産業におきましても、円安の進行に伴う原材料価格高騰が懸念される等、厳しい経営環境が続いておりますが、低価格競争の緩和や個人消費に持ち直しの動きがみられる等、明るい兆しが見えてまいりました。

こうした環境の中、当社グループにおきましては、効率的な人員配置を踏み込んで実施するとともに、ブランド事業部体制によるブランド力の強化に注力し、既存店舗の店舗力向上に努めてまいりました。また、当第2四半期連結累計期間より株式会社イトウォークの26店舗、SFPダイニング株式会社の91店舗が新たに連結の範囲に加わる一方で、優良案件に絞り込んだ出店や商況の変化に合わせた業態変更及び撤退等の迅速な判断を行い、グループ全体で18店舗の新規出店、12店舗の撤退を実施し、当第2四半期末における総店舗数は504店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は23,832百万円（前年同期比27.1%増）、営業利益は2,293百万円（前年同期比31.3%増）となり、経常利益2,323百万円（前年同期比27.4%増）、四半期純利益1,152百万円（前年同期比33.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17,720百万円増加し、36,767百万円となりました。この主な要因は、子会社の新規連結等によりのれんが9,699百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ12,608百万円増加し、27,911百万円となりました。この主な要因は、子会社の新規連結等により長期借入金が8,448百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ5,111百万円増加し、8,856百万円となりました。この主な要因は、自己株式の処分により資本剰余金が3,351百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末から76百万円減少し、5,572百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって得られた資金は1,472百万円(前年同期比9.9%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,148百万円、減価償却費895百万円等を計上した一方で、売上債権の増加1,225百万円、法人税等の支払額967百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によって使用した資金は8,149百万円(前年同期比559.7%増)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5,857百万円及び関係会社株式の取得による支出1,406百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によって得られた資金は6,496百万円(前年同期比149.5%増)となりました。これは主に、長期借入れによる収入4,815百万円及び自己株式売却による収入4,149百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,807百万円等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間において、株式会社イトウォーク、株式会社イトウォークWEST、有限会社EWC及びSFPダイニング株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、建物及び構築物が2,989百万円、工具、器具及び備品が253百万円、リース資産が375百万円、差入保証金が2,344百万円それぞれ増加しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,600,000
計	63,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,524,738	10,524,738	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	10,524,738	10,524,738	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	-	10,524,738	-	1,012,212	-	1,224,170

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社後藤国際商業研究所	東京都港区新橋三丁目10番20号	4,907,000	46.62
株式会社ユリッサ	東京都港区南青山四丁目17番40号	298,000	2.83
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	265,700	2.52
岡本 晴彦	東京都港区	265,300	2.52
川井 潤	東京都世田谷区	150,000	1.42
岡本 梨紗子	東京都港区	98,000	0.93
岡本 侑里子	東京都港区	98,000	0.93
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	94,000	0.89
クリエイト・レストランツ 従業員持株会	東京都品川区東五反田五丁目10番18号	90,000	0.85
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	69,800	0.66
計	-	6,335,800	60.19

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,486,400	104,864	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,438	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,524,738	-	-
総株主の議決権	-	104,864	-

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス	東京都品川区東五反田五丁目10番18号	36,900	-	36,900	0.35
計	-	36,900	-	36,900	0.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,649,080	5,580,637
売掛金	1,605,462	3,086,506
原材料	146,117	223,047
前払費用	146,770	397,933
その他	444,334	362,811
流動資産合計	7,991,766	9,650,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,977,688	8,775,407
その他(純額)	1,795,857	2,448,458
有形固定資産合計	7,773,546	11,223,865
無形固定資産		
のれん	45,233	9,744,757
その他	48,996	58,838
無形固定資産合計	94,229	9,803,596
投資その他の資産		
差入保証金	2,109,354	4,457,278
その他	1,078,758	1,632,297
投資その他の資産合計	3,188,113	6,089,576
固定資産合計	11,055,889	27,117,038
資産合計	19,047,655	36,767,974
負債の部		
流動負債		
買掛金	794,922	1,572,191
短期借入金	2,336,952	3,052,248
未払金	1,019,917	1,342,658
未払費用	724,530	1,545,960
未払法人税等	632,541	1,024,509
賞与引当金	-	243,147
店舗閉鎖損失引当金	1,785	11,378
資産除去債務	60,312	131,613
その他	802,216	649,666
流動負債合計	6,373,178	9,573,373
固定負債		
長期借入金	7,657,546	16,106,392
退職給付引当金	-	145,976
役員退職慰労引当金	-	318,748
資産除去債務	1,160,085	1,283,306
その他	112,221	483,787
固定負債合計	8,929,853	18,338,211
負債合計	15,303,032	27,911,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,012,212	1,012,212
資本剰余金	1,224,170	4,576,030

利益剰余金	2,168,495	2,887,631
自己株式	817,523	20,127
株主資本合計	3,587,354	8,455,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	474	143
為替換算調整勘定	156,794	400,498
その他の包括利益累計額合計	157,268	400,641
純資産合計	3,744,623	8,856,389
負債純資産合計	19,047,655	36,767,974

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	18,746,746	23,832,642
売上原価	5,057,213	6,533,449
売上総利益	13,689,532	17,299,192
販売費及び一般管理費	11,942,866	15,005,692
営業利益	1,746,666	2,293,499
営業外収益		
協賛金収入	78,202	106,980
その他	39,181	36,930
営業外収益合計	117,384	143,910
営業外費用		
支払利息	36,053	78,318
その他	4,299	35,791
営業外費用合計	40,352	114,109
経常利益	1,823,698	2,323,301
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	13,322	-
特別利益合計	13,322	-
特別損失		
固定資産除却損	-	43,520
減損損失	51,046	117,357
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	9,346
その他	10,009	4,874
特別損失合計	61,056	175,098
税金等調整前四半期純利益	1,775,965	2,148,202
法人税等	913,096	995,880
少数株主損益調整前四半期純利益	862,868	1,152,322
四半期純利益	862,868	1,152,322

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	862,868	1,152,322
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	540	330
為替換算調整勘定	2,138	243,703
その他の包括利益合計	2,678	243,373
四半期包括利益	860,190	1,395,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	860,190	1,395,695
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,775,965	2,148,202
減価償却費	603,812	895,616
減損損失	51,046	117,357
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	93,067	7,243
賞与引当金の増減額(は減少)	-	27,756
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	840
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	1,654
支払利息	36,053	78,318
固定資産除却損	7,635	43,520
売上債権の増減額(は増加)	687,313	1,225,251
その他の資産の増減額(は増加)	28,843	72,552
仕入債務の増減額(は減少)	331,179	284,677
その他の負債の増減額(は減少)	271,656	30,435
その他	36,453	7,494
小計	2,304,577	2,282,759
利息及び配当金の受取額	387	475
利息の支払額	35,135	75,006
法人税等の支払額	635,273	967,516
法人税等の還付額	1	231,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,634,557	1,472,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,024,882	768,580
資産除去債務の履行による支出	47,171	57,767
差入保証金の差入による支出	78,265	94,618
差入保証金の回収による収入	80,613	35,080
関係会社株式の取得による支出	-	1,406,665
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	165,646	5,857,220
その他	-	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,235,352	8,149,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000,000	200,000
長期借入れによる収入	2,900,000	4,815,000
長期借入金の返済による支出	913,338	1,807,539
リース債務の返済による支出	-	29,192
自己株式の売却による収入	-	4,149,351
自己株式の取得による支出	-	94
配当金の支払額	382,458	431,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,604,203	6,496,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,346	104,965
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,991,062	76,443
現金及び現金同等物の期首残高	3,808,525	5,649,080
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	160,949	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,960,537	5,572,637

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社イトウォーク、株式会社イトウォークWEST、有限会社EWCは平成25年4月30日付で3社の全株式を取得し子会社としたため、またSFPダイニング株式会社は平成25年4月30日付で同社の株式74.6%を取得し子会社としたため、それぞれ連結の範囲に含めております。

なお、当該連結範囲の変更につきましては、当第2四半期連結累計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産額の増加、連結損益計算書の売上高の増加であります。

また、当第2四半期連結会計期間において、株式会社イトウォークWEST及び有限会社EWCは平成25年8月1日付で株式会社イトウォークと合併したため連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
投資その他の資産	-	8,500千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
給与	4,839,047千円	6,060,934千円
賃借料	2,839,937	3,520,025

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	6,960,537千円	5,580,637千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	8,000
現金及び現金同等物	6,960,537	5,572,637

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	382,868	25	平成24年2月29日	平成24年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	433,186	48	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	314,633	30	平成25年8月31日	平成25年11月11日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年7月12日開催の取締役会決議に基づき、公募及び第三者割当による自己株式の処分を行い、普通株式1,463,100株を処分しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が3,351百万円増加、自己株式が797百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金は4,576百万円、自己株式は20百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する概要

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、SFPダイニング株式会社の株式を追加取得したため、のれんを認識しております。概要につきましては「第4 経理の状況 2 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。報告セグメントは店舗による飲食事業のみであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成25年6月19日開催の取締役会決議に基づき、平成25年6月30日付で当社の連結子会社であるSFPダイニング株式会社の株式を追加取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名 称	SFPダイニング株式会社
事業の内容	飲食店舗の運営

(2) 企業結合日

平成25年6月30日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(4) 結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ内の連携の強化を進め、グループ全体の企業価値の更なる向上を図るため、同社株式を追加取得することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として会計処理を行う予定であります。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価(現金)	1,406 百万円
-----------	-----------

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

1,406百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる定額法

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	56円34銭	124円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	862,868	1,152,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	862,868	1,152,322
普通株式の期中平均株式数(株)	15,314,738	9,251,777

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・314百万円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・30円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年11月11日

(注) 平成25年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月10日

株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

原 田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高 橋 正 伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。